

令和7年度事務事業評価(事後評価)結果一覧表

必要性・効率性・公平性			方向性の区分	
・すべての項目に該当する場合は、「A」(見直し余地はない) ・1つでも該当しない項目があれば、「B」(見直し余地がある)			拡大	事業目的の妥当性が認められ、一定の成果があがっており、今後も事業の拡大・重点化を図るべきもの
○必要性	①町が実施することが妥当である		継続	事業の目的から見て成果が上がっており、又、事業の実施手法等特に問題がないため、現状どりの事業継続が妥当であるもの
	②施策(上位の目的)に有効に結びついている		見直し	事業実施手法の変更などにより、さらに成果の向上をめざすべきと判断されたもの(必要性・効率性・公平性で1つでも「B」があれば、方向性は「見直し」とする。「縮小」のための見直しは、「縮小」とする)
	③社会・経済状況の変化に対応している		縮小	事業目的の妥当性は認められ、一定の成果は上がっているが、サービスの供給が過大になっており、適正化を図る必要がある場合か、事業の方向性としては良いが、コスト節減が必要なもの。
○効率性	①最も適切な手法である		将来廃止	事業目的そのものの意義がかなり低下しているものや、事業目的から見て成果がほとんど上がっていないものなどで、事業の廃止が妥当であると判断されるもの(廃止年度を明確にする)
	②運営方法は、経済性・効率性の向上が・られている		廃止	次年度より直ちに廃止すべきもの
	③施策を達成するために目的や対象を見直す必要はない		完了	事業の実施目的や計画期間が明確であり、目的を達成したことに伴い、事業を終息させるもので、政策的な意思決定や判断の入る余地がほとんどないもの
○公平性	④コスト(職員数や・)に見合った活動状況である			
	⑤有利な財源を活用している			
	⑥他事業との重複や統廃合の余地はない			
○公平性	①行政サービスの対象に問題はない			
	②適正な受益者負担を求めている			

No.	担 当		事業別予算名称	事務事業名称	2次評価(政策調整会議)					見直しの具体的な方策 及び 指示事項	次回評価時期	備考
					評価年度	必要性	効率性	公平性	方向性			
1	企画商工観光課	商工観光班	かみふらの十勝岳観光協会運営費	観光振興事業 (かみふらの十勝岳観光協会運営費補助)	R7	A	A	A	継続	観光振興を推進するため、観光協会が安定的な運営が図られるよう、財源についても検討を進めていくこと	R10	負担金及び補助金
2	企画商工観光課	商工観光班	商工業後継者対策費	商工業者持続化補助事業	R7	A	A	A	継続	町商工業の安定化・活性化を図り、事業継続、発展が図れるよう商工会を通じて費用の一部を助成するものであり、利用率も増加しており、且つ効果的であることから継続とする。	R10	負担金及び補助金
3	企画商工観光課	商工観光班	商工振興費一般管理費	かみふらの産業賑わい協議会負担事業	R7	A	A	A	継続	地域産業の振興に資する事業であるため継続とするが、近年は新たな事業が追加されていることから、常時、事業内容は精査すること。	R10	負担金及び補助金
4	教育振興課	学校教育班	外国語教育推進費	英語指導助手配置事業	R7	A	B	A	見直し	AIの発展・普及に伴う英語学習の在り方や、ALTの活用と授業のかかわり方など、手法について見直すこと。	R10	
5	教育振興課	学校教育班	教育総務費一般管理費	学力向上対策事業 (町学校教育振興会負担)	R7	B	B	A	縮小	教職員の資質向上のための研修は必要であるが、学校ごとの研修費について精査し、縮小または将来的な廃止を含め検討を進めること。	R10	負担金及び補助金
6	教育振興課	学校教育班	小学校学習活動費・中学校学習活動費	スクールバス運行事業	R7	A	A	A	完了	委託事業者、学校、教育委員会の連携を密に継続すること。地域の児童生徒の通学、学習活動に必須な事業であり継続とするが、今回を持って評価完了とし、次回から評価の対象外とする。	R10	以降評価終了
7	教育振興課	学校教育班	上富良野高等学校振興対策費	上富良野高等学校振興対策事業 (上富良野高校教育振興会補助)	R7	A	A	A	継続	地域独自の学習の取組みを推進するとともに、少子化など高校を取り巻く情勢に対応できる支援策となるよう検討を進めること。	R10	負担金及び補助金
8	教育振興課	社会教育班	PTA活動費	PTA活動事業 (町PTA連合会活動補助)	R7	A	A	A	継続	少子化における連合会の在り方について精査する必要があるが、町内小中高の保護者の連携・情報交換の場、他地域のPTAの交流に対する支援は重要であることから継続とする。	R10	負担金及び補助金
9	教育振興課	社会教育班	公民館運営費	読書普及活動事業	R7	A	A	A	継続	読書を推進するため、配置された図書館司書と一層連携を図り、図書の刷新、図書館内のコーナー作りの取組みを推進すること。	R10	
10	教育振興課	社会教育班	スポーツ振興費	青少年スポーツ大会選手報奨事業	R7	A	A	A	継続	青少年のスポーツ及び文化芸術活動の支援するため継続とするが、引き続き対象となる大会を精査すること。	R10	負担金及び補助金
11	教育振興課	社会教育班	スポーツ振興費	スポーツ教室事業 (スポーツ教室開催補助)	R7	B	B	A	見直し	特定団体のみの申請、開催にとどまっていることから、スポーツ団体への周知を強化し、新規加入を促す手法を検討すること。	R10	負担金及び補助金
12	教育振興課	社会教育班	スポーツ振興費	スポーツ指導者育成事業 (スポーツ指導者養成補助)	R7	B	A	A	見直し	事業の補助率を精査すると共に、スポーツ団体への周知を積極的に行い、利用の拡大を図ること。	R10	負担金及び補助金
13	教育振興課	社会教育班	スポーツ振興費	スポーツ育成事業 (全国大会出場に伴う人材育成派遣補助)	R7	A	A	A	継続	青少年のスポーツ及び文化芸術活動の支援するため継続とするが、引き続き対象となる大会を精査すること。	R10	負担金及び補助金
14	教育振興課	社会教育班	スポーツ振興費	町民スポーツ大会事業	R7	A	A	A	継続	住民の交流の場の提供、健康づくりに寄与することから、事業を継続とする。参加者の増加を図るため、種目等について検討すること。	R10	負担金及び補助金
15	教育振興課	社会教育班	スポーツ振興費	スポーツ団体育成事業 (町体育協会活動補助、町スポーツ少年団活動補助、女性スポーツ協議会活動補助)	R7	A	B	A	見直し	団体の存続は必須であり事業は継続とするが、団体における指導者のなり手不足の課題を解決するため、手法の見直しを図ること。	R10	負担金及び補助金
16	教育振興課	社会教育班	郷土館費一般管理費	郷土館・開拓記念館事業	R7	A	A	A	継続	十勝岳ジオパークの拠点としての整備を進められており、歴史や土地の成り立ちの教育の場としての取組みも行われていることから、地域おこし協力隊員配置や施設の管理等の見直し図りながら事業を推進すること。	R10	
17	教育振興課	社会教育班	上富良野町青少年国内外交流派遣事業	青少年国内外交流派遣事業	R7	A	A	A	継続	進むグローバル化により青少年の需要・関心は高まっており事業は継続とするが、旅行費用の高騰による事業費の精査等柔軟に対応していくこと。	R10	負担金及び補助金

令和7年度事務事業評価(事後評価)結果一覧表

必要性・効率性・公平性			方向性の区分	
・すべての項目に該当する場合は、「A」(見直し余地はない) ・1つでも該当しない項目があれば、「B」(見直し余地がある)			拡大	事業目的の妥当性が認められ、一定の成果があがっており、今後も事業の拡大・重点化を図るべきもの
○必要性	①町が実施することが妥当である		継続	事業の目的から見て成果が上がっており、又、事業の実施手法等も特に問題がないため、現状どりの事業継続が妥当であるもの
	②施策(上位の目的)に有効に結びついている		見直し	事業実施手法の変更などにより、さらに成果の向上をめざすべきと判断されたもの(必要性・効率性・公平性で1つでも「B」があれば、方向性は「見直し」とする。「縮小」のための見直しは、「縮小」とする)
	③社会・経済状況の変化に対応している		縮小	事業目的の妥当性は認められ、一定の成果は上がっているが、サービスの供給が過大になっており、適正化を図る必要がある場合か、事業の方向性としては良いが、コスト節減が必要なもの。
○効率性	①最も適切な手法である		将来廃止	事業目的そのものの意義がかなり低下しているものや、事業目的から見て成果がほとんど上がっていないものなどで、事業の廃止が妥当であると判断されるもの(廃止年度を明確にする)
	②運営方法は、経済性・効率性の向上が・られている		廃止	次年度より直ちに廃止すべきもの
	③施策を達成するために目的や対象を見直す必要はない		完了	事業の実施目的や計画期間が明確であり、目的を達成したことに伴い、事業を終息させるもので、政策的な意思決定や判断の入る余地がほとんどないもの
○公平性	④コスト(職員数や・)に見合った活動状況である			
	⑤有利な財源を活用している			
	⑥他事業との重複や統廃合の余地はない			
○公平性	①行政サービスの対象に問題はない			
	②適正な受益者負担を求めている			

No.	担 当		事業別予算名称	事務事業名称	2次評価(政策調整会議)					見直しの具体的な方策 及び 指示事項	次回評価時期	備考
					評価年度	必要性	効率性	公平性	方向性			
18	建設水道課	建築施設班	建設総務費	上富良野町住宅リフォーム助成事業	R7	A	A	A	継続	新築住居への補助制度の要望や廃屋対策も進めていく必要があることから、建設事業者の対応上限等を精査し、幅広い需要に対応した事業展開を検討すること。	R10	負担金及び補助金
19	町民生活課	自治推進班	協働のまちづくり推進費	協働のまちづくり推進事業	R7	A	A	A	継続	様々な団体が有効に利用できるよう推進すること。また、町内会の役員なり手不足や未加入・脱退等の課題にも有効に活用できるよう手法を検討すること。	R10	負担金及び補助金
20	町民生活課	自治推進班	交流促進費	国内交流事業	R7	A	B	A	見直し	今後のふるさと会の動向を踏まえ、町の関わり方について、検討を行うこと。	R10	
21	町民生活課	総合窓口班	特定健康診査等事業費	特定健康診査等事業	R7	A	A	A	拡大	第3期上富良野町データヘルス計画に基づいた、医療費の抑制と健康増進のため拡大とすること。	R10	
22	町民生活課	総合窓口班	乳幼児医療給付費	乳幼児医療扶助(町単独事業分)	R7	A	A	A	完了	令和4年度から、入院、通院の対象範囲の拡大、所得制限を緩和し、中学生までの無償化を実施している。事業完了とし、乳幼児医療扶助としては次回評価は行わない。	－	以降評価終了
23	町民生活課	総合窓口班	子ども医療給付費	国民健康保険税の子ども世帯負担軽減事業(町単独分)	R7	A	A	A	継続	子育て世帯の負担軽減、経済的支援を図るために必要な事業であり、継続とする。	R10	
24	町民生活課	生活環境班	生活安全対策費	生活灯電気料補助	R7	A	A	A	継続	生活灯の設置や修理、電気料の一部に対する助成など、安心安全のまちづくりをサポートするため継続とするが、機器の新規格に対応できるよう制度の見直しについて検討を進めること。	R10	
25	農業振興課	農業振興班	収益向上作物生産振興事業	収益向上作物導入支援事業補助事業	R7	A	A	A	継続	収益性の高い作物は初期投資に多額のコストを要し作付が減少する中、当町の特徴的な作物を維持するために必要な補助事業であるため継続とする。	R10	負担金及び補助金
26	総 務 課	総務班	予約型乗合タクシー運行	予約型乗合タクシー運行事業	R7	A	A	A	継続	高齢化による登録者数の減少や運転手不足に柔軟に対応し、事業者と連携を密に取りながら事業を継続すること。	R10	
27	保健福祉課	健康推進班	がん検診予防費	がん検診事業 (胃がん・大腸がん・子宮がん・乳がん・結核肺がん検診)	R7	A	A	A	継続	今後も必要な事業であるため継続とするが、検診受診率が向上するよう検討を進めること。なお、健診項目等の追加については、改めて事前評価を行うこと。	R10	
28	保健福祉課	健康推進班	健康推進費	(成人期)歯周疾患検診事業	R7	A	A	A	継続	対象年齢者に無料診察券を交付しているが、受診率が停滞している。事業は継続とするが、歯周病の予防に向け受診率の向上が図られるよう検討を進めること。	R10	
29	保健福祉課	健康推進班	母子保健費	3歳児健診における屈折検査	R7	A	A	A	完了	早期に弱視を検出できれば大部分の弱視は矯正眼鏡の常用や健眼遮閉治療によって就学までに治癒することができ、また、令和4年度より富良野圏域1市3町1村で屈折検査導入し、3歳児健診で実施していることから継続とするが、全国的に実施される検査でもあることから、評価官僚とし、次回から評価の対象外とする。	-	以降評価終了
30	保健福祉課	福祉対策班	障害福祉費一般管理費	障害福祉事業 (腎臓機能障害者通院交通費補助、特定疾患患者通院交通費補助、身体障害者福祉協会補助)	R7	A	B	A	見直し	交通費の補助事業等、身体障害者への支援は必要であり、今後も継続とする。福祉協会については時代に変化に対応できるよう、協会の必要性など在于方について検討を進めること。今回は福祉協会の評価シートを分けること	R10	負担金及び補助金
31	保健福祉課	福祉対策班	障害福祉費一般管理費	障害福祉サービス事業所支援事業	R7	A	A	A	継続	現状、事業所開設の実績はないが、今後、新規開設も考えられ、町内の障害福祉サービス事業所を増加させる施策として、初期投資の支援は有効であることから、地域福祉の増進のため継続とする。	R10	負担金及び補助金
32	保健福祉課	福祉対策班	保健福祉総合センター管理運営費	保健福祉センター運動指導事業	R7	A	A	A	継続	水中運動及びスタジオ軽運動の利用率も高く目標値を上回っており、住民の健康づくりに寄与していることから継続とするが、運動指導体制のあり方については今後検討を行うこと。	R10	
33	保健福祉課	高齢者支援班	任意事業	成年後見制度利用促進助成事業	R7	A	A	A	継続	家族の形態の多様化により、今後需要が増えることが予想される。事業の継続は必要であり、対象者の明確化と周知活動を行い、制度の利用に繋がるよう普及を行うこと。	R10	負担金及び補助金

令和7年度事務事業評価(事後評価)結果一覧表

必要性・効率性・公平性		方向性の区分	
・すべての項目に該当する場合は、「A」(見直し余地はない) ・1つでも該当しない項目があれば、「B」(見直し余地がある)			
○必要性	①町が実施することが妥当である ②施策(上位の目的)に有効に結びついている ③社会・経済状況の変化に対応している	拡大	事業目的の妥当性が認められ、一定の成果があがっており、今後も事業の拡大・重点化を図るべきもの
○効率性	①最も適切な手法である ②運営方法は、経済性・効率性の向上が・られている ③施策を達成するために目的や対象を見直す必要はない ④コスト(職員数や・)に見合った活動状況である ⑤有利な財源を活用している ⑥他事業との重複や統廃合の余地はない	継続	事業の目的から見て成果が上がっており、又、事業の実施手法等特に問題がないため、現状どおりの事業継続が妥当であるもの
		見直し	事業実施手法の変更などにより、さらに成果の向上をめざすべきと判断されたもの(必要性・効率性・公平性で1つでも「B」があれば、方向性は「見直し」とする。「縮小」のための見直しは、「縮小」とする)
		縮小	事業目的の妥当性は認められ、一定の成果は上がっているが、サービスの供給が過大になっており、適正化を図る必要がある場合か、事業の方向性としては良いが、コスト節減が必要なもの。
○公平性	①行政サービスの対象に問題はない ②適正な受益者負担を求めている	将来廃止	事業目的そのものの意義がかなり低下しているものや、事業目的から見て成果がほとんど上がっていないものなどで、事業の廃止が妥当であると判断されるもの(廃止年度を明確にする)
		廃止	次年度より直ちに廃止すべきもの
		完了	事業の実施目的や計画期間が明確であり、目的を達成したことに伴い、事業を終息させるもので、政策的な意思決定や判断の入る余地がほとんどないもの

No.	担 当		事業別予算名称	事務事業名称	2次評価(政策調整会議)					見直しの具体的な方策 及び 指示事項	次回 評価 時期	備考
					評価 年度	必要性	効率性	公平性	方向 性			
34	保健福祉課	子育て支援班	子ども・子育て支援事業費	子育て短期支援事業	R7	A	A	A	完了	保護者が疾病その他の理由により家庭の養育が一時的に困難となった場合及び緊急かつ一時的に保護を必要とする場合など、児童の一時的な養育を行うものであり、必要な事業であることから継続とする。事業の性質上、義務的な側面もあることから、評価完了とし、次回から評価の対象外とする。	-	以降評価終了
35	保健福祉課	子育て支援班	教育・保育給付事業	保育環境改善等事業補助	R7	A	A	A	完了	本事業の目的は達成されたため、評価は完了とする。国の施策により、事業の形が大きく変更されることが想定されることから、新たな施策が示されたとき検討する。	-	以降評価終了